



新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2016年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (GW)	インデックスファンド 225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型 (GW)	外国株式インデックス・ファンド VA1 (適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型 (GW)	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型 (GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型 (GW)	MHAM物価連動国債ファンド VA (適格機関投資家専用)	アセットマネジメントOne株式会社
海外リート型 (GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

2016年12月末

特別勘定名称

運用方針

日本株インデックス型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株 インデックス型 (GW)	4.32%	15.38%	21.94%	1.13%	16.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド 225VA	16.25%	23.57%	1.93%	6.91%	6.32%
日経平均株価 (225種・東証)	16.20%	22.72%	0.42%	5.47%	5.12%
差異	0.06%	0.86%	1.51%	1.44%	1.20%

<純資産総額>

純資産総額	54.93億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3カ月間、6カ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	17.03%
2	小売業	12.09%
3	情報・通信業	11.48%
4	化学	8.56%
5	医薬品	6.93%
6	輸送用機器	6.87%
7	機械	5.30%
8	食料品	5.03%
9	サービス業	3.31%
10	精密機器	3.04%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	8.37%
2	ソフトバンクグループ	4.66%
3	ファナック	3.97%
4	KDDI	3.55%
5	京セラ	2.33%
6	東京エレクトロン	2.21%
7	ダイキン工業	2.15%
8	信越化学工業	1.81%
9	日東电工	1.79%
10	テルモ	1.73%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.68%
一部上場	99.68%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.31%
株式実質	100.00%
現金その他	0.32%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

12月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス4.40%と上昇しました。

米国連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げや金融引継めベースの加速見込みなどを背景に円安／アメリカドル高が進行したことや、石油輸出国機構(OPEC)の減産実施合意による原油価格の堅調推移を受けて関連銘柄の株価が上昇したことなどから、国内株式市場は中旬にかけて上昇基調となりました。月末にかけては、為替の円高／アメリカドル安への動きや、イタリア大手銀行の不良債権問題の先行き懸念、米国で一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年12月末

特別勘定名称

運用方針

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	2.52%	9.54%	13.23%	▲0.97%	5.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

※ユーニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指標化したものです。

【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

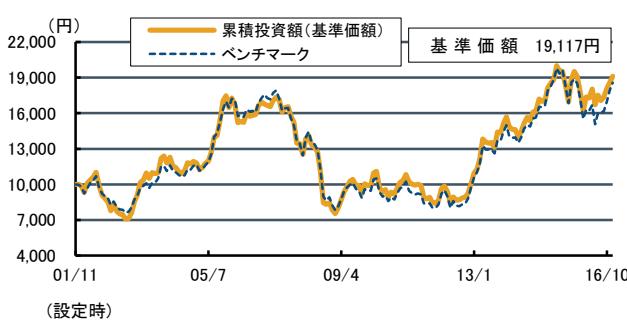
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

①主として日本株を投資対象とします。

②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2016年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、トランプ次期米大統領の経済政策への期待が主導する相場展開が続き、年初来高値を更新しました。

前月からの株価急騰に対する過熱感やイタリアの国民投票を巡る懸念などから、月初には利食い売りが先行する場面もありましたが、同国民投票後の政局が想定内の推移となって買い安心感が広がると、日本株は再び上昇トレンドを迎える展開となりました。トランプ次期米大統領が掲げる財政拡大政策や米連邦公開市場委員会(FOMC)による追加利上げなどを受けた米長期金利の上昇によって一段と円安が進行、企業業績の改善期待が高まる中、海外投資家による旺盛な買いが継続し、日本株は年初来高値を更新する動きが続きました。月末にかけては年末年始の休暇を控えて積極的な買いが見送られたほか、円安傾向の一服も利食い売りを誘い、月間の上昇幅をやや縮めて月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.47%、日経平均株価は+4.40%でした。

商品概要

形態 追加型投信／国内／株式

投資対象 わが国の株式等

設 定 日 2001年11月29日

信託期間 原則無期限

決 算 日 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2016年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	2.74%	10.22%	14.45%	▲0.03%	91.17%
ベンチマーク	3.47%	14.95%	23.15%	0.31%	85.68%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された收益率です。

※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第 1 期(2012.11.30)	-----	0円
第 12 期(2013.12.02)	-----	0円
第 13 期(2014.12.01)	-----	0円
第 14 期(2015.11.30)	-----	0円
第 15 期(2016.11.30)	-----	0円

純資産総額

770.5 億円 (2016年12月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2016年11月30日現在)

銘柄	業種	比率
ミミグループ本社	卸売業	4.7%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.7%
リンナイ	金属製品	3.1%
マキタ	機械	3.1%
三浦工業	機械	2.3%
キーエンス	電気機器	2.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
東レ	繊維製品	2.0%
ダイキン工業	機械	2.0%
ニトリホールディングス	小売業	1.9%

(組入銘柄数 : 266)

上位10銘柄合計

(対純資産総額比率)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年11月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.7%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.4%
現金・その他	0.9%

<市場別組入状況>

東証1部	95.4%
東証2部	1.8%
ジャスダック	1.2%
その他市場	0.7%

<組入上位5業種>

電気機器	14.4%
機械	12.1%
化学	8.4%
情報・通信業	7.8%
輸送用機器	7.5%

(対純資產総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年12月末

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	5.92%	17.10%	20.24%	0.80%	34.31%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
外国株式インデックス・ ファンドVA1	6.23%	18.14%	21.85%	1.75%	181.58%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	6.33%	18.61%	22.81%	3.55%	230.75%
差異	▲ 0.10%	▲ 0.47%	▲ 0.96%	▲ 1.81%	▲ 49.17%

<総資産総額>

純資産総額 5,488百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,338

<外国株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.5%
3	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.2%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.0%
6	AMAZON COM INC	アメリカ	小売	1.0%
7	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
8	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
9	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%

※マザーファンド・ベース

※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率
外国株式	【全体】	96.7%
	〈北米〉	67.7%
	アメリカ	63.8%
	カナダ	3.9%
〈アジア・太平洋〉		4.7%
	オーストラリア	2.9%
	香港	1.2%
	シンガポール	0.5%
	ニュージーランド	0.1%
〈ヨーロッパ〉		24.0%
	イギリス	7.0%
	フランス	3.9%
	ドイツ	3.5%
	スイス	3.3%
	オランダ	1.3%
	イタリア	0.8%
	スペイン	1.2%
	スウェーデン	1.1%
	フィンランド	0.4%
	ベルギー	0.5%
	アイルランド	0.2%
	デンマーク	0.6%
	ノルウェー	0.3%
	ポルトガル	0.1%
	オーストリア	0.1%
〈アフリカ・中東〉		0.3%
	イスラエル	0.3%
その他(現金及び株価指数先物)		3.3%

※マザーファンド・ベース

※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

12月の外国株式市場は、トランプ次期米大統領の政策への期待感や堅調な原油価格を背景に中旬まで上昇基調で推移ましたが、下旬に入ると米国市場が反落に転じたのにに対し、欧州市場は好調を維持しました。一方で国毎にリターン格差の広がったアジア市場は他市場に較べて方向感に乏しい展開が続きました。米国株式市場は、雇用統計発表前の様子見姿勢から小安く始まりましたが、週明けの5日には良好なISM非製造業景況指数を好感して反発しました。その後もトランプ次期大統領が掲げる金融規制緩和によるメリットが期待される金融株が相場の牽引役となつたほか、欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和策や原油高などの好材料が重なり上値を切り上げる展開となりました。中旬に入ると高値警戒感が意識される中、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えて様子見姿勢が強まりましたが、14日の利上げ発表後も市場に大きな混乱は見られず堅調な地合いを維持しました。下旬になると、積極的な買い材料に乏しい中、クリスマス休暇を控えて一進一退の展開が続きました。連休明けの27日には好調な消費者信頼感指数を受けてハイテクおよび消費関連株を中心に一旦は買われる動きも見られましたが、月末にかけては割高感が意識され反落しました。結局、ダウ平均は19,762.60(前月比+3.34%)、ナスダック総合指数は5,383.12(前月比+1.12%)、S&P500指数は2,238.83(前月比+1.82%)で終了しました。

欧州株式市場は、足元の国債利回りの上昇を受けて高配当銘柄が売られ軟調に始まった後、イタリアの改憲是非を問う国民投票を週末に控え続落しました。しかし週明けの5日には、イタリア国民投票による目立った波乱は見られず、出遅れ感が意識された自動車株や鉱業株が買われて反発すると、その後も銀行株が追随したほか、ECBによる景気支援策への期待感から上昇基調を強めました。中旬には、中国株安を嫌として不動産関連株が売られる一時は反落する局面もありましたが、イタリアの金融不安が和らいだことに加え、米利上げによるユーロ安の進行を受けてハイテクおよび自動車関連株が物色されたほか、原油高も追い風となって好調な地合いを継続しました。下旬に入ると、足元の株価上昇を受けて利益確定売りの動きに押される場面もありましたが、相場の基調に大きな変化は見られず月末まで堅調に推移しました。英FTSE100指数は7,142.83(前月比+5.29%)、仏CAC40指数は4,862.31(前月比+6.20%)、独DAX指数は11,481.06(前月比+7.90%)で終えました。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は原油高を好感してエネルギーおよび金融関連株主導で上昇しました。香港市場は米利上げを受けた資金流出懸念や軟調な中国株を背景に下落しました。豪ASX200指数は5,665.80(前月比+4.14%)、香港ハンセン指数は22,000.56(前月比-3.46%)で終わりました。

外国為替市場は、米経済指標が堅調である中、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを決め、また政策金利見通しを上方修正したことを背景に、円安主導で日本円は主要通貨全般に対して下落しました。円は対米ドルで月間3.62%下落の116.49円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+6.33%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年12月末

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
新興成長国 株式型 (GW)	7.18%	14.04%	23.00%	18.33%	55.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のこと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

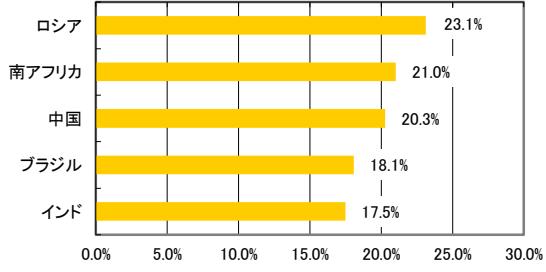
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
GIM・BRICS5・ファ ンド	7.6%	15.0%	24.9%	20.7%	108.7%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。

※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



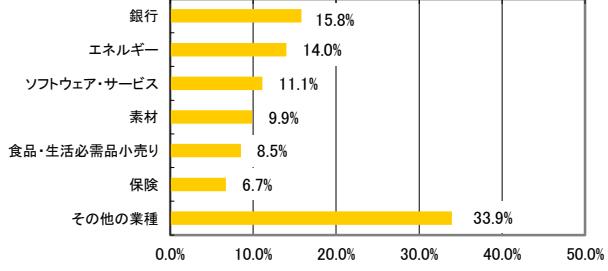
※マザーファンド・ベース

※比率は組入有価証券を100%として計算しております。

※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース

※比率は組入有価証券を100%として計算しております。

※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月、BRICS5ヵ国を含む新興国株式市場は小幅下落しました。月初はトランプ次期米大統領が掲げる政策が米国の長期金利上昇と米ドル高につながるとの懸念などから下落基調で始まったものの、その後は上昇に転じました。中旬は、同氏の主張する保護貿易政策による新興国経済の悪化懸念が高まつたことに加え、米国で1年ぶりに政策金利が引き上げられ、想定利上げペースが加速することが示されたことから、米ドル高がさらに進むとの見方が広がったことなどを背景に、株価は下落しました。下旬は、一部で買い戻しの動きが見られたものの、月間では小幅下落となりました。

このような市場環境の下、BRICS5ヵ国の国別ではロシア、南アフリカは上昇した一方、ブラジル、インド、中国は下落しました。

運用状況

- 当ファンドの月末基準価額は15,406円、前月末比+7.6%となりました。
- 当月は、保有銘柄の株価が上昇したことにより、全ての投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。
- 組入有価証券に対する国別の投資比率は、ロシア、南アフリカ、中国は20%を上回る比率となりました。一方でインド、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年12月末

特別勘定名称

海外債券型(GW)

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	2.20%	4.89%	4.90%	▲4.57%	30.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のこと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用) (運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	2.43%	5.50%	5.89%	▲ 3.51%	94.84%
ベンチマーク	2.33%	5.88%	5.78%	▲ 3.34%	73.98%
差異	0.10%	▲ 0.38%	0.11%	▲ 0.17%	20.86%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	40.10%
ユーロ圏	37.12%
イギリス	12.61%
カナダ	1.98%
メキシコ	1.70%
オーストラリア	1.56%
日本	1.39%
その他	3.54%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	59.59%
AA	21.35%
A	4.34%
BBB	13.72%
BB以下	0.36%
A1/P1	0.64%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.24%
平均直接利回り	2.24%
平均最終利回り	2.42%
平均デュレーション	6.35年
平均償還期間	8.78年
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.37%

※平均格付けとは、基準日時点での投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<種類別配分>

セクターナ	組入比率
国債、エージェンシー債	76.99%
モーゲージ債、アセットバック債	6.40%
社債	15.97%
キャッシュ等*	0.63%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で市場の予想通り政策金利が引き上げられたことに加え、利上げペースの加速が観測されたことや、製造業などの経済指標が市場予想を上回ったことを受けた景気拡大期待を背景に下落しました。(2年債利回りは前月比0.08%、10年債利回りは0.06%上昇しました。)

欧州債券相場は、ベルリンでのテロなど地政学リスクが高まったことや、ECB(欧州中央銀行)による金融緩和の継続がプラスとなり小幅に上昇しました。(2年債利回りは前月比0.04%、10年債利回りは0.07%低下しました。)英国債券相場は、EU(欧州連合)離脱交渉を巡る懸念が改めて広がり投資家のリスク回避姿勢が高まったことを背景に堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.04%、10年債利回りは0.18%低下しました。)

日本債券相場も、OPEC(石油輸出国機構)の減産合意やFOMCの利上げ見通しが上方修正されたことがマイナスとなり下落しました。しかし、黒田日銀総裁が金融政策決定会合後の会見で金利上昇の抑制に取り組む姿勢を改めて示したことを背景に債券相場は上昇し、相対的にはほぼ横ばいとなりました。(2年債利回りは前月比0.02%低下、10年債利回りは0.02%上昇しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス2.43%となり、ベンチマークを0.10%上回りました。米国物価連動債への投資がマイナスに寄与した一方、米国の長期セクターへの投資を少なめしたことや金融債への投資がプラスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年12月末

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	0.47%	0.42%	▲0.97%	▲1.95%	6.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

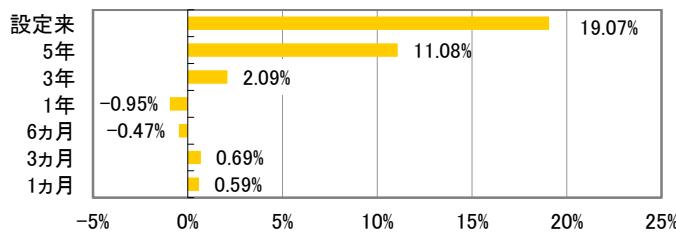
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アセットマネジメントOne株式会社)

<基準価額騰落率ー累積收益率ー>



<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	7.19年
国内債現物	98.9%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.1%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	56.9%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	18.1%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	11.0%
4	第21回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2026/03/10	9.7%
5	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	3.1%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	56.9%
7年以上10年未満	42.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

12月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。主な要因は以下の通りです。

『既に起きた物価の変動要因』: 12月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、コアCPI)は上昇しました(プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※)要因』: 第21回債の期待インフレ率は引き続き為替が円安に推移したことなどを受けて、上昇しました(プラス要因)。

『金利の変動要因』: 第21回債とほぼ同残存年数の国債利回りは、米長期金利の上昇などを受けて、上昇しました(マイナス要因)。

※ 物価連動国債の価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因等がプラス寄与したことから、基準価額は前月末対比上昇しました。なお、当ファンドのマザーファンドでは第17回債を一部売却しました。

■今後の運用方針

足元、為替が円安に推移していることや原油価格の上昇は、今後物価を押し上げる要因になり、2017年にはコアCPIの前年比はプラスに転じると見込みます。この見通しの下、物価上昇期待が緩やかに高まり、物価連動国債市場は底堅く推移すると考えます。

また、日銀は物価目標達成を目指し、コアCPIの前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで緩和政策を継続する方針を示しています。今後、金融緩和効果の浸透を通じて、徐々に物価上昇への期待が高まつてくるものと考え、長期的にも底堅く推移する展開を想定します。このような見通しに基づき、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年12月末

海外リート型(GW)

特別勘定名称

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	5.50%	7.67%	6.55%	▲1.85%	19.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	5.8%	8.3%	7.4%	▲0.8%	47.5%
ベンチマーク	5.9%	8.4%	7.8%	0.0%	59.6%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推薦・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に閑意ある意思表明等を行なうものではありません。

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものであります。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.5%
先物	0.7%
その他の資産	2.5%
合計(※)	-

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	73.1%
ユーロ	6.7%
イギリス・ポンド	5.1%
その他の外貨	15.1%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	73.8%
オーストラリア	8.1%
イギリス	4.9%
シンガポール	3.0%
オランダ	2.6%
その他の国・地域	8.3%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<REIT組入上位10銘柄>

銘柄	国・地域	純資産比
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.1%
PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
WELLTOWER INC	アメリカ	2.2%
UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.1%
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.1%
VENTAS INC	アメリカ	2.0%
BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.7%
SCENTRE GROUP	オーストラリア	1.6%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●11月の米中古住宅販売件数の増加や10月のS&P・コアロジック/ケース・シラー米住宅価格指数の上昇、外国株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)において2017年以降の米国利上げペースの加速が意識され日米金利差の拡大観測が高まつたことや、世界的な株式市場の上昇を受けた投資家のリスク選好が強まつたことなどを背景に、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年12月末

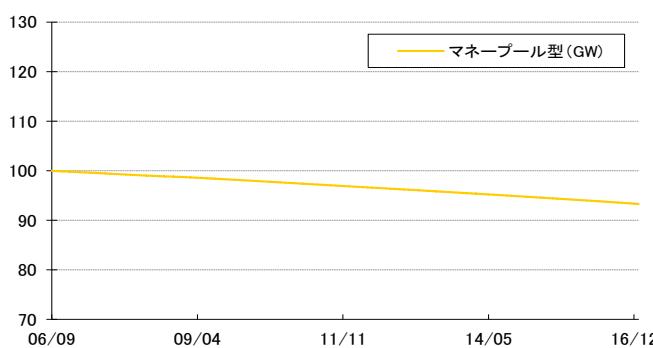
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネーブール型(GW)	▲0.07%	▲0.23%	▲0.44%	▲0.82%	▲6.70%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	13.2%
投資信託	86.8%
合計	100.0%

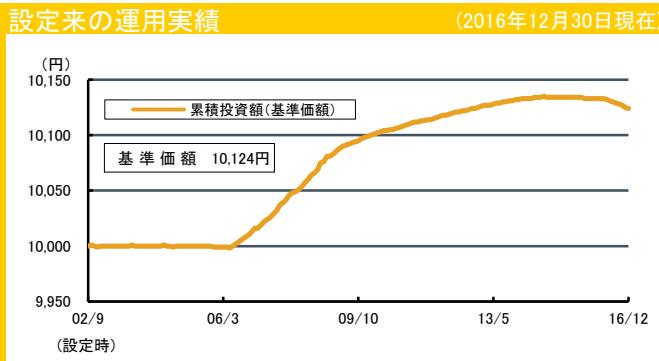
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】マネーブール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。



商品概要	
形 態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2016年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲ 0.01%	▲ 0.04%	▲ 0.07%	▲ 0.09%	1.24%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり)/税込

第 11期(2012.11.30)	-----	0円
第 12期(2013.12.02)	-----	0円
第 13期(2014.12.01)	-----	0円
第 14期(2015.11.30)	-----	0円
第 15期(2016.11.30)	-----	0円

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 98.2 億円 (2016年12月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2016年11月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
	現金・その他	100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数 : 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

※「マネーブール型(GW)」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネーブール型(GW)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※)) /365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
	マネーパール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売しておりません。